

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本喜代志

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 田中康彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 田中康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	77,613	75,700	78,467	73,592	73,118
経常利益	(百万円)	3,050	4,376	7,428	3,873	2,836
当期純利益	(百万円)	1,803	2,090	4,475	2,459	1,617
純資産額	(百万円)	32,047	34,066	37,989	39,272	39,577
総資産額	(百万円)	85,413	76,543	87,706	77,707	81,975
1株当たり純資産額	(円)	553.83	588.28	651.87	673.55	681.03
1株当たり当期純利益金額	(円)	30.07	34.80	77.50	42.64	28.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	37.5	44.5	42.9	50.0	47.9
自己資本利益率	(%)	5.8	6.3	12.5	6.4	4.1
株価収益率	(倍)	17.0	34.5	21.4	17.3	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	571	4,269	850	6,483	118
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,469	1,298	785	1,048	3,791
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	953	3,622	1,660	2,867	3,734
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,705	5,125	5,237	7,781	7,551
従業員数	(名)	1,386	1,444	1,566	1,635	1,695

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	65,706	60,826	59,510	52,106	52,075
経常利益	(百万円)	1,816	3,095	5,502	1,848	1,419
当期純利益	(百万円)	1,147	1,477	3,513	1,375	1,221
資本金	(百万円)	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225
発行済株式総数	(千株)	57,949	57,949	57,949	57,949	57,949
純資産額	(百万円)	28,208	29,597	32,073	32,194	32,522
総資産額	(百万円)	76,438	66,105	73,511	63,889	71,059
1株当たり純資産額	(円)	487.99	511.67	555.57	558.31	564.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	12.00 (4.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	19.36	24.95	60.84	23.84	21.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	36.9	44.8	43.6	50.4	45.8
自己資本利益率	(%)	4.1	5.1	11.4	4.3	3.8
株価収益率	(倍)	26.4	48.1	27.2	31.0	25.4
配当性向	(%)	41.3	32.1	19.7	50.3	56.7
従業員数	(名)	734	713	667	651	674

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期の1株当たり配当額には創立60周年記念配当金4円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和21年5月 昭和16年7月に設立された山梨化学工業株式会社を株式会社日本オルガノ商会と商号変更し、イオン交換樹脂の応用及び企業化を目的として、長野県諏訪市に創業
- 昭和29年7月 東京都千代田区に本社移転
- 昭和30年8月 東京都文京区に本社移転
- 昭和34年9月 東京都文京区に日本デグラモン株式会社(現・オルガノアクティ株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和35年4月 日本水工株式会社(現・オルガノ関西株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
- 昭和36年5月 東京都千代田区にオルガノソフナー株式会社(現・オルガノ東京株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和41年2月 オルガノ株式会社と商号変更
- 昭和47年4月 福岡県福岡市に九州オルガノ商事株式会社(現・オルガノ九州株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和47年10月 北海道札幌市に北海道オルガノ商事株式会社(現・オルガノ北海道株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和49年7月 有限会社丸栄工業に資本参加し、オルガノ工事株式会社(現・オルガノプラントサービス株式会社)に商号を変更(現・連結子会社)
- 昭和60年3月 東京証券取引所市場第1部に指定替え
- 昭和60年11月 埼玉県幸手市に幸手工場開設
東京都文京区にオルガノメンテナンスサービス株式会社を設立
- 昭和61年1月 マレーシアにオルガノ(マレーシア)SDN.BHD.(現・オルガノ(アジア)SDN.BHD.)を設立(現・連結子会社)
- 平成元年11月 茨城県つくば市につくば工場開設
- 平成5年4月 オルガノ工事株式会社はオルガノ電工株式会社を吸収合併し、オルガノプラントエンジニアリング株式会社に商号を変更
- 平成8年4月 オルガノプラントエンジニアリング株式会社はオルガノメンテナンスサービス株式会社を吸収合併し、オルガノプラントサービス株式会社に商号を変更
- 平成9年10月 東京都江東区に本社移転
- 平成12年4月 宮城県仙台市に東北オルガノ商事株式会社(現・オルガノ東北株式会社)を設立(現・連結子会社)
愛知県名古屋市に中部オルガノ商事株式会社(現・オルガノ中部株式会社)を設立(現・連結子会社)
福島県いわき市にいわき工場開設
- 平成14年7月 東京都江東区にオルガノローディアフードテクノ株式会社(現・ODF株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 平成15年9月 中国にオルガノ(蘇州)水处理有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年2月 神奈川県相模原市に開発センター開設
- 平成17年7月 台湾新竹市にオルガノ・テクノロジー有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品等	会社名	
水処理装置事業	超純水装置 復水脱塩装置 上下水道設備 排水処理装置 純水装置 標準型水処理装置 その他各種水処理装置 土壌浄化システム 水処理装置の維持管理	オルガノ(株) (当社)	(水処理装置及び薬品 - 国内販売会社) 1 オルガノ北海道(株) 1 オルガノ東北(株) 1 オルガノ東京(株) 1 オルガノ中部(株) 1 オルガノ関西(株) 1 オルガノ九州(株) 2 オルガノ山下薬品(株)
			(水処理装置 - 国内製造・施工会社) 1 オルガノプラントサービス(株) 2 オルガノ・ハイテック(有) 3 環境テクノ(株)
薬品事業	イオン交換樹脂 活性炭 凝集剤 缶内処理剤 冷却水処理剤 食品添加剤 その他各種水処理薬品		(水処理装置 - 国内その他会社) 1 オルガノアクティ(株)
			(薬品 - 国内販売会社) 1 ODF(株)(旧オルガノダニスコフードテクノ(株))
			(水処理装置及び薬品 - 海外製造・販売会社) 1 オルガノ(アジア)SDN. BHD. 1 オルガノ(蘇州)水処理有限公司 1 オルガノ・テクノロジー有限公司 2 オルガノ(タイランド)CO., LTD. 他4社

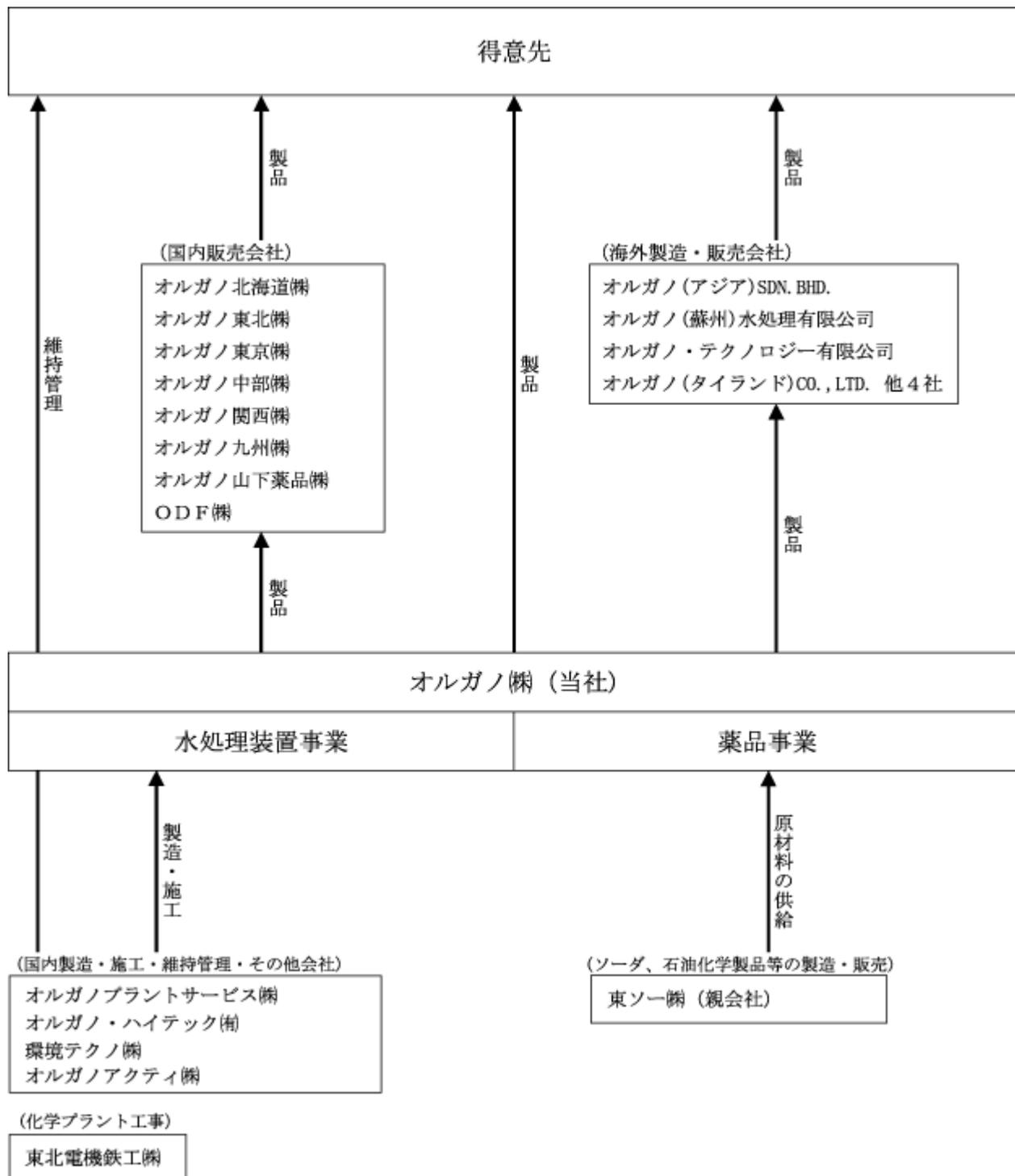
- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)：当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 東ソー(株) (注)1 (注)3	東京都港区	40,633	ソーダ、石油化学 製品等の製造販売	-	41.97 (0.11)	・同社の役員1名が役員を兼務 ・当社に転籍した代表取締役1名 役員2名
(連結子会社) オルガノ北海道(株)	札幌市東区	20	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・従業員2名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノ東北(株)	仙台市青葉区	20	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・従業員4名が役員を兼務
オルガノ東京(株) (注)2 (注)5	東京都江東区	40	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・執行役員1名及び従業員3名が 役員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
ODF(株) (注)4	東京都江東区	50	薬品事業	100.00	-	・従業員3名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノ中部(株)	名古屋市中区	20	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・従業員3名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名
オルガノ関西(株) (注)2 (注)5	大阪府吹田市	50	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・執行役員1名及び従業員1名が 役員を兼務 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノ九州(株)	福岡市中央区	20	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・執行役員2名及び従業員2名が 役員を兼務 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノプラント サービス(株) (注)2	東京都文京区	93	水処理装置事業	100.00	-	・執行役員2名が役員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノアクティ(株)	東京都文京区	20	印刷事業・保険代 理業・管理業務受 託業等	100.00	-	・従業員3名が役員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノ(アジア) SDN. BHD. (注)3	マレーシア国 スランゴール州	1,000千 マレーシア ドル	水処理装置事業・ 薬品事業	70.00 (1.00)	-	・従業員3名が役員を兼務
オルガノ(蘇州)水処 理有限公司	中国江蘇省	2,000千 USドル	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・役員3名従業員3名が役員を兼務 ・銀行借入に対する債務保証
オルガノ・テクノロ ジー有限公司	台湾新竹市	30,000千 台湾ドル	水処理装置事業	100.00	-	・従業員3名が役員を兼務 ・当社が同社に運転資金を貸付
(持分法適用関連会社) 環境テクノ(株)	東京都江東区	20	土壌浄化事業	50.00	-	・従業員2名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
東北電機鉄工(株)	山形県酒田市	200	化学プラント工事	30.25	-	-

- (注) 1 東ソー(株)は支配力基準に基づく親会社であり、有価証券報告書の提出会社であります。
 2 オルガノ東京(株)、オルガノ関西(株)及びオルガノプラントサービス(株)は特定子会社に該当します。
 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内の数字は間接所有割合であり、内書きであります。
 4 当社は、平成20年12月15日付けでDanisco A/S が保有するオルガノダニスコフードテクノ株式会社の株式を買
 取り、同社を完全子会社とし、同日付けで商号をODF株式会社に変更しました。
 5 オルガノ東京(株)とオルガノ関西(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
 占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	オルガノ東京(株)	オルガノ関西(株)
売上高(百万円)	7,714	11,411
経常利益(百万円)	202	396
当期純利益(百万円)	121	234
純資産額(百万円)	515	1,002
総資産額(百万円)	4,572	7,386

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水処理装置事業	1,317
薬品事業	219
全社(共通)	159
合計	1,695

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
674	40.6	15.4	6,943

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、オルガノ労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、平成21年3月31日現在の組合員数は491名であり、労使関係は安定しております。また、連結子会社においては一部の会社を除き労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に端を発する世界的な景気の悪化を背景に、これまで堅調に推移してきた輸出の急減速がみられ、年度後半より急速な景気後退局面をむかえております。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、当社の主要顧客である電子産業を中心に、設備投資が大幅に減少したことに加え、設備の休止・統廃合や輸出の急減速を背景とした設備稼働率の低下等が影響し、未曾有ともいえる非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは収益改善策として、既存設備の改善・改良提案の推進による受注の確保や、一般産業部門の営業強化、原価管理の徹底や各種のコストダウン・固定費削減策に取り組んでまいりました。

しかしながら、設備投資の減少に加え、受注済みの案件においても計画の中止・延期や規模の縮小が相次いだこと、設備稼働率の低下に伴いメンテナンス・機能商品の売上が減少したこと、受注競争の激化に伴い利益率が低下したことなどから、当連結会計年度は受注高43,407百万円（前連結会計年度比25.1%減）、売上高73,118百万円（同0.6%減）、営業利益3,060百万円（同21.8%減）、経常利益2,836百万円（同26.8%減）、当期純利益1,617百万円（同34.2%減）となりました。

また、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[水処理装置事業]

当事業においては、電子産業関連の大型水処理装置が売上に寄与いたしましたが、設備投資の減少に加え、受注した案件の計画中止・延期や規模の縮小、顧客設備の休止・統廃合や設備稼働率の低下が影響し、受注高・売上高とも減少いたしました。利益面につきましては、売上の減少による影響に加え、受注競争の激化による利益率の低下や資材価格の高騰によるコストの上昇等により利益が減少いたしました。

この結果、受注高33,274百万円（前連結会計年度比31.5%減）、売上高56,543百万円（同2.8%減）、営業利益1,858百万円（同32.4%減）となりました。

[薬品事業]

当事業においては、設備稼働率が低下した影響により電子産業向けイオン交換樹脂及び水処理薬品の売上が減少いたしましたが、電力・一般産業向けイオン交換樹脂及び食品部門の売上が増加した結果、受注高10,132百万円（前連結会計年度比8.6%増）、売上高16,575百万円（同7.5%増）、営業利益1,201百万円（同2.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ230百万円（3.0%）減少し、当連結会計年度末には7,551百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって支出された資金は、118百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,748百万円及び減価償却費1,433百万円の資金の増加に対し、売上債権の増加3,465百万円及び法人税等の支払額1,397百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、3,791百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,282百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、3,734百万円となりました。これは主に、借入金の増加4,447百万円及び配当金の支払額691百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	42,275	1.6
薬品事業	7,548	11.1
合計	49,823	3.0

- (注) 1 上表の金額は販売価格をもって表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの生産は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記金額は両社の金額を表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	33,274	31.5	25,741	27.4
薬品事業	10,132	8.6	137	32.0
合計	43,407	25.1	25,878	27.4

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 当社グループの受注は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記金額は両社の金額を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	56,543	2.8
薬品事業	16,575	7.5
合計	73,118	0.6

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、平成20年度後半より大きく変動いたしました。近年当社グループの事業の柱であった民間設備投資が大幅に減少し、特に電子産業分野においては投資計画の延期・中止が相次いでおり、この傾向は当分の間続くものと予想されております。このような状況のもと、当社グループは平成21年度を「生き残り」をかけた一年と位置づけ、より一層のコストダウン・固定費削減による損益分岐点の引下げを図るとともに、国内外において設備の改造・改善提案による案件の掘り起こしや、ソリューション・機能商品事業の強化、排水処理・回収技術の強化等に取り組んでまいります。

このように受注環境が厳しくなる一方、環境への負荷低減を目指した水のリサイクル技術、排水の回収・処理技術等、国内外において水処理に関する顧客のニーズは多様化しており、当社グループの果たすべき役割はますます大きくなっているものと考えております。

当社グループは、このような市場ニーズに応えるコスト・技術・品質・サービス力の強化を実現し、「存在感」あるエンジニアリング企業グループを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績の変動

水処理装置事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・製薬等の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

薬品事業につきましては、民間及び公共の設備投資動向に加え、工場設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、装置・薬品の原材料である素材・鋼材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

（2）為替変動

当社グループの海外売上高は、全体の売上に占める割合が小さく、為替変動による影響は小さいと考えております。しかしながら、中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外拠点での販売及び調達、経営戦略上、重点的な課題であることから、中長期的には業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助及び販売権を受けている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	日本	同社及びローム・アンド・ハース社(米国)製のイオン交換樹脂「アンバーライト」の販売に関する日本における総代理権取得	自 平成2年1月 至 平成21年12月

(注) 上記の契約は1年毎に更新されます。

(2) 当社が販売権を与えている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
キリンフードテック(株)	日本	当社の食品添加剤の販売権の供与	自 昭和36年5月 至 平成21年5月

(注) 1 上記の契約は1年毎に更新されます。

2 キリンフードテック(株)は平成21年4月1日付けでキリン協和フーズ(株)に名称を変更しております。

(3) 吸収分割

当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において平成21年4月1日を効力発生日として、当社の食品事業を当社の連結子会社であるODF株式会社(平成21年4月1日付けでオルガノフードテック(株)に商号変更)へ承継させる会社分割(簡易吸収分割)を行うことを決議いたしました。

1. 吸収分割の目的

当社は、リン酸塩などの食品の価値を高める品質改良剤、食品素材を製造・販売する食品事業を展開しております。本分割は、食品事業を専門的に扱う連結子会社に当社の食品事業を集約させることで、グループ経営の効率化を図り、より機動的な事業展開を行うことを目的としております。

2. 吸収分割の条件等

吸収分割の方法

当社を分割会社とし、ODF株式会社を承継会社とする簡易吸収分割です。

吸収分割に係る割当ての内容及び算定根拠

ODF株式会社は当社の100%子会社であるため、株式の割当てはありません。

吸収分割の日程

分割決議取締役会 平成21年2月10日

分割契約締結 平成21年2月10日

分割の効力発生日 平成21年4月1日

本分割は会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、当社は分割契約承認株主総会を開催しておりません。

承継会社が承継する権利義務

ODF株式会社は、本分割により承継する事業を遂行するうえで必要な資産、負債及び契約上の地位等の権利義務を当社から承継いたします。

承継する資産・負債の状況

流動資産 786百万円 流動負債 786百万円

吸収分割承継会社となる会社の資本金・事業の内容(分割の効力発生日後)

商号 オルガノフードテック株式会社(旧 ODF株式会社)

資本金 50百万円

事業内容 食品素材及び食品添加剤等の販売並びに製造

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表提出会社以外は行っておりません。なお、連結財務諸表提出会社の研究開発活動は下記のとおりであります。

当社は、水処理装置事業、薬品事業を促進するため、顧客満足度の高い価値ある技術・商品を市場に提供すべく研究開発活動に努めております。

研究開発体制といたしましては、水処理装置事業、薬品事業とも開発センターを中心に、研究者、技術者、販売員が連携しながら研究開発活動を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は2,009百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[水処理装置事業]

当事業における研究開発活動では、上水道、純水、超純水など用水処理装置、下排水処理装置、クロマト分離装置など大型、中・小型装置の販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当連結会計年度では、高濃度フッ素含有排水からのフッ素回収を行う攪拌型晶析装置「エコクリスタF-HC」、改良型キャビネットタイプ純水製造装置「PRO-0040」、「PRO-0250」、カートリッジ型純水製造装置用電気伝導率計「RG-12」等を商品化しました。

なお、当事業の技術研究費は1,215百万円であります。

[薬品事業]

当事業における研究開発活動では、イオン交換樹脂などの機能材、水処理薬品、加工食品向の食品添加物・素材等の販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当連結会計年度では、低溶出性に優れた半導体向け弱塩基性イオン交換樹脂「IRA98」、回収RO膜用スライムコントロール剤「オルパージョンE400」、加圧浮上助剤「オルガフィックスDAF-40」等を商品化しました。

なお、当事業の技術研究費は794百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の数値並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを過去の実績等を勘案し合理的に行なっておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,480百万円増加し、54,512百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金3,603百万円及びリース投資資産2,950百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,212百万円減少し、27,463百万円となりました。これは主に、客先設置の事業用設備のリース投資資産への振替等による有形固定資産2,241百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、32,697百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金922百万円の増加、短期借入金777百万円の増加及び設備関係債務の減少等によるその他1,538百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,797百万円増加し、9,700百万円となりました。これは主に、新規借入による長期借入金3,610百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、39,577百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金921百万円の増加、その他有価証券評価差額金202百万円の減少及び為替換算調整勘定285百万円の減少によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ473百万円減少（前連結会計年度比0.6%減）し、73,118百万円となりました。

セグメント別の状況

[水処理装置事業]

当事業の売上高は、電子産業関連の大型水処理装置が売上に寄与したものの、受注した案件の計画中止・延期及び規模の縮小、顧客設備の休止・統廃合、設備稼働率の低下の影響を受け、56,543百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

[薬品事業]

当事業の売上高は、電子産業向けイオン交換樹脂及び水処理薬品の販売が低調でありましたが、電力・一般産業向けイオン交換樹脂及び食品部門が好調であったこともあり、16,575百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

(経常利益)

経常利益は、固定費削減策による販売及び一般管理費の削減があったものの、競争激化による利益率の低下及び主に為替差損による営業外収支の悪化により、前連結会計年度に比べ1,036百万円減少（前連結会計年度比26.8%減）し、2,836百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、開発センターの増設に伴う施設整備奨励金収入（特別利益）の計上があったものの、経常利益が減少したことにより、前連結会計年度に比べ842百万円減少（前連結会計年度比34.2%減）し、1,617百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー分析

当連結会計年度のキャッシュ・フロー分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は全体で1,662百万円の設備投資を実施しております。

その主なものは開発センター及びいわき工場への投資であります。

また、事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

[水処理装置事業]

当事業においては、開発センターの研究棟及び大型実験棟の増設並びにプラント製作を行ういわき工場の増設を中心に1,530百万円の設備投資を実施いたしました。

[薬品事業]

当事業においては、イオン交換樹脂精製を行うつくば工場及び食品添加剤製造を行う幸手工場を中心に132百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	水処理装置事業 薬品事業	事務所	2,637	67	6,844 (9)	109	9,658	428
本郷別館 (東京都文京区)	水処理装置事業 薬品事業	事務所	221	-	49 (3)	4	275	-
戸田分室 (埼玉県戸田市)	水処理装置事業 薬品事業	研究設備	557	31	41 (5)	62	692	-
開発センター (神奈川県相模原市)	水処理装置事業 薬品事業	研究設備	2,257	264	1,297 (105)	359	4,178	113
つくば工場 (茨城県つくば市)	薬品事業	イオン交換樹脂 精製設備	612	437	1,056 (35)	45	2,151	13
幸手工場 (埼玉県幸手市)	薬品事業	食品添加剤製造 設備	156	67	214 (6)	47	485	9
いわき工場 (福島県いわき市)	水処理装置事業	プラント 製作工場	1,748	218	1,606 (82)	102	3,675	71
長崎事業所 (長崎県諫早市)	薬品事業	薬品製造 設備	127	10	266 (8)	1	406	-

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ 北海道㈱	本社 (札幌市東区)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所	43	-	106 (1)	2	153	30
オルガノ 関西㈱	本社 (大阪府吹田市)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所	503	-	325 (0)	4	833	50
オルガノ 九州㈱	本社 (福岡市中央区)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所	70	0	319 (0)	5	395	51

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ (アジア) SDN. BHD.	本社 (マレーシア 国スランゴール州)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所 組立工場	86	20	28 (4)	6	141	70
オルガノ (蘇州) 水処理有 限公司	本社 (中国江蘇省)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所 組立工場	136	24	- (-)	13	174	57

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において前連結会計年度末に計画中であった開発センターの増設及びいわき工場の増設は、それぞれ平成20年8月と平成20年12月に完了いたしました。なお、当連結会計年度末において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

リース取引会計基準の変更に伴い、客先設置の事業用設備をリース投資資産に振替えております。なお、当連結会計年度末において、新たに確定した主要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	57,949,627	57,949,627		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月1日		57,949		8,225	7	7,508

(注) 資本準備金の増加額は、平成17年5月1日付けで実施した山下薬品工業株式会社(現・オルガノ山下薬品株)との株式交換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	31	153	88	5	6,791	7,098	
所有株式数 (単元)		8,515	390	25,563	7,973	18	14,881	57,340	609,627
所有株式数 の割合(%)		14.85	0.68	44.58	13.91	0.03	25.95	100.00	

- (注) 1 平成21年3月31日現在の自己株式数は302,515株であり、このうち302,000株(302単元)は「個人その他」に、515株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
 なお、自己株式302,515株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同じであります。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(3単元)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	23,877	41.20
ビクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	2,563	4.42
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,773	3.06
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスティック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN. 1040 BRUSSELS. BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,659	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,508	2.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,108	1.91
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	775	1.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	678	1.17
リーマン ブラザーズ インター ナショナル(ヨーロッパ) (常任代理人 リーマン・ブラ ザーズ証券株式会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木6丁目10番1号)	583	1.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	564	0.97
計		35,089	60.55

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,508千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,108千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	678千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,038,000	57,038	
単元未満株式	普通株式 609,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,038	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式515株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	302,000		302,000	0.52
計		302,000		302,000	0.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	33,894	30,182
当期間における取得自己株式	2,225	1,573

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	16,033	11,575	1,207	949
保有自己株式数	302,515		303,533	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行なうことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体制の強化並びに業績向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を中間配当金と同じく1株当たり6円とし、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり12円といたしました。

なお当社では中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	345	6
平成21年6月26日 定時株主総会決議	345	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	598	1,233	1,688	3,100	1,590
最低(円)	465	473	884	711	477

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	780	705	593	650	597	630
最低(円)	477	515	500	555	542	515

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 兼CEO 代表取締役		橋本 喜代志	昭和19年3月23日生	昭和41年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成8年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成15年6月 経営企画部長 平成16年6月 取締役兼副社長執行役員 平成17年6月 取締役社長兼CEO(現在)	(注)4	33
取締役兼 専務執行 役員 代表取締役	プラント事 業本部長	鬼頭 和夫	昭和22年1月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年3月 技術生産本部副本部長兼いわき工 場長 平成13年6月 取締役 平成14年6月 取締役退任 平成14年6月 執行役員 平成15年4月 機器事業部長 平成16年6月 取締役(現在) 平成17年6月 常務執行役員 平成19年4月 機能商品事業部長 平成20年4月 プラント事業本部長(現在) 平成21年6月 専務執行役員(現在)	(注)3	13
取締役		田代 圓	昭和6年8月25日生	昭和31年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 昭和60年6月 同社取締役 平成2年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社取締役社長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 東ソー株式会社取締役会長兼 CEO(代表取締役) 平成18年6月 当社取締役退任 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成21年6月 東ソー株式会社取締役相談役 (現在)	(注)3	5
取締役 相談役		傳田 正彦	昭和17年7月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 経営企画部長 平成7年6月 取締役 平成8年6月 プラント事業部長 平成10年4月 経営企画部長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 技術生産本部長 平成14年6月 取締役社長兼COO 平成17年6月 取締役会長 平成21年6月 取締役相談役(現在)	(注)4	57
取締役兼 常務執行 役員	開発セン ター長	近藤 昭夫	昭和22年12月4日生	昭和51年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成14年6月 同社理事四日市研究所長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員(現在) 平成17年6月 開発センター長(現在)	(注)4	15
取締役兼 常務執行 役員	経営企画部 長兼貿易管 理室長 監査室、秘書 室、経営管理 部、支店、関 連会社担当	田中 康彦	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成15年6月 同社理事財務部長兼総務部長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員(現在) 平成17年6月 経営企画部長兼貿易管理室長 平成18年12月 ガバナンス改革室長兼経営企画部 長兼貿易管理室長 平成20年11月 経営企画部長兼貿易管理室長 (現在)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行 役員	法務特許部、 機能商品事 業部、電力事 業部、環境事 業部、食品事 業部担当	飯塚 廣	昭和21年1月2日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 人事部長 取締役 取締役退任 執行役員 経営企画部副部長 取締役(現在) 生産センター長兼経営企画部副部長 技術生産センター長兼経営企画部副部長 技術生産センター長 常務執行役員(現在)	(注)4	9
取締役兼 常務執行 役員	技術生産セ ンター長 国際事業室 担当	中村 聖和	昭和26年3月24日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 執行役員 技術生産センター副センター長兼 購買部長 取締役(現在) 技術生産センター長兼技術部長 技術生産センター長(現在) 常務執行役員(現在)	(注)4	3
取締役兼 常務執行 役員	環境安全品 質保証部、い わき工場、つ くば工場担 当	力武 一夫	昭和23年3月2日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成21年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社電子材料事業部副事業部長 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注)4	3
常勤監査役		小柴 勲	昭和19年3月9日生	昭和42年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 取締役 取締役退任 執行役員 執行役員退任 オルガノ関西(株)取締役相談役 当社常勤監査役(現在)	(注)5	1
監査役		川村 克彦	昭和10年6月29日生	昭和33年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社専務取締役 同社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注)7	3
監査役		吉田 正俊	昭和21年2月6日生	昭和43年4月 平成17年6月 平成19年1月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 東ソー物流(株)常務取締役(現在) (注)8 当社監査役(現在)	(注)6	1
計							150

- (注) 1 監査役川村克彦及び監査役吉田正俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定めに基づき、志田義廣を監査役小柴勲の補欠監査役、櫻田吉則(現 大洋塩ビ株式会社常勤監査役)を社外監査役の補欠監査役として選任しております。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役吉田正俊は、平成21年6月29日をもって東ソー物流株式会社常務取締役を退任予定であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、公正かつ信頼性の高い経営の実現と経営効率の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

具体的には次のような取組みにより、上記の目的を達成いたします。

基本原則として、定款、取締役会規則、業務分掌規程、稟議規程等の社内規程を遵守し、適切な企業経営を行います。

判断基準として、法令、規則を遵守するだけでなく、公序良俗、社会的常識やオルガノグループ企業行動指針、社員行動規範、コンプライアンス宣言に則り、事業活動を行います。

企業の社会的責任の観点から、当社の企業コンセプト「Ecologically Clean」に従い、研究開発、コストダウンに積極的に取組み、顧客や社会から必要とされる存在であり続けます。

株主その他のステークホルダーの位置付けに関しましては、経営の意思決定や業務執行の内容を株主総会等で報告すべき対象であり、経営監視の担い手であると当社は考えております。

その経営監視機能は、取締役や監査役の選任及び報酬等、会計監査人の選定等の議案を株主総会において議決する際に発揮されるものであります。また、会計監査報酬は有価証券報告書において開示され、株主その他のステークホルダーによる監視を受けております。

その他の経営監視につきましては、社外監査役が半数を占める監査役会が、経営を監視し、その健全性の確保に努めております。従いまして、当社は監査役設置会社から委員会設置会社に移行せずとも、コーポレート・ガバナンスが機能し、適正な経営監視ができると考えております。

当社グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスに関しましては、当社はグループ会社管理規程を定め、子会社等の健全かつ円滑な運営を目的として、所定事項について定例会議、コンプライアンス活動等を実施致します。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

(1) 会社の機関の内容

取締役会

重要な業務執行に関する意思決定機関であり、取締役・執行役員に対する監督機関でもあります。業務執行については、取締役会において選任された執行役員が取締役会の決議により定められた職務分担に従い、行っております。

また、原則として監査役4名全員が取締役会に出席し、取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下経営執行部の業務執行状況の監査を行っております。

監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、4名の監査役による監査体制をしいております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。

社外監査役は2名を選任しております。

経営戦略会議

経営戦略会議は取締役により構成され、毎月2回以上開催され経営戦略及び経営課題の方針等の重要事項について審議を行っております。

執行役員連絡会

執行役員連絡会は取締役と執行役員により構成され、原則として毎月2回開催され経営戦略会議における承認事項の連絡、各期の業績に関する月次報告、中期目標の進捗確認等を行っております。

内部監査部門

内部監査部門であり、代表取締役社長直轄の組織である監査室は4名で構成され、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

また、監査役・監査役会と定例会合を原則として2ヶ月に1回開催し、内部監査状況の報告や情報交換等を行っております。

なお、会計監査人とは必要の都度会合を開催し、内部監査状況の報告や情報交換等を行っております。

コンプライアンス委員会

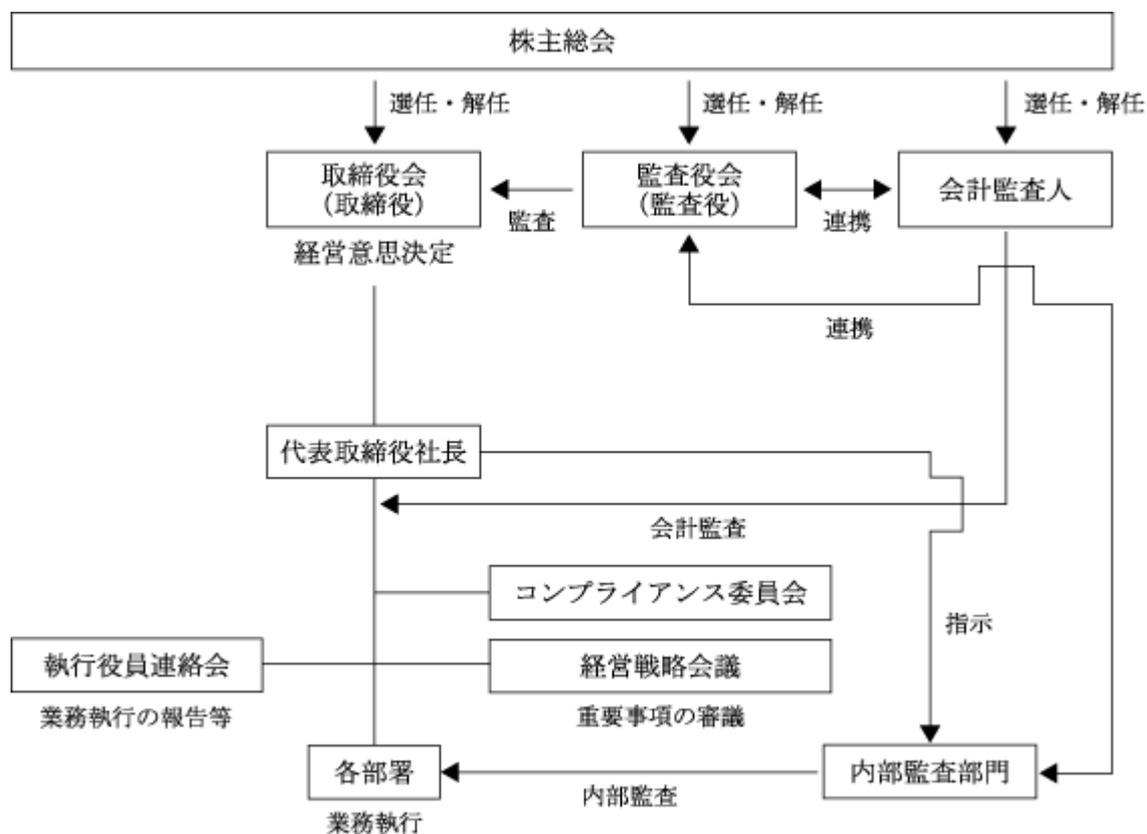
コンプライアンス委員会は社内委員7名と社外委員(弁護士)1名により構成され、「オルガノグループ企業行動指針」及び「社員行動規範」の周知徹底等のコンプライアンス教育やコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ、顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談し、あるいは委嘱業務の処理を行っておりますが、経営上の関与はありません。

また、会計監査人は経営者とのディスカッションを毎年1回、監査役・監査役会と定例会合を原則として年6回開催し、会計監査状況の報告や情報交換等を行っております。

業務執行・経営の監視の仕組み(模式図)



(注) 上記模式図は有価証券報告書提出日現在のものです。

(2) 内部統制システムの整備の状況

「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」の基本方針の概要は以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
損失の危険の管理に関する規程その他の体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(3) リスク管理体制の整備の状況

経常的取引に係る経済的リスクや財務リスク等、日常の事業活動におけるリスクについては、各部門が担当役員の下で自主的に管理を行うとともに、危機管理基本規程に基づき、稟議規程その他、必要な規程や体制を整備・運用する旨、上記(2)内部統制システムの整備の状況 損失の危険の管理に関する規程その他の体制で定めております。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名は親会社(東ソー株式会社)出身であります。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平山昇、齋藤邦夫及び朝長義郎であり、聖橋監査法人に所属しております。監査年数は平山昇が5年、齋藤邦夫が2年、朝長義郎が2年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他4名であります。

(6) 役員報酬等の内容

役員に支払った報酬

取締役 197百万円 (うち社外取締役 1百万円)

監査役 42百万円 (うち社外監査役 8百万円)

(注) 1 上記には、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名の金額を含んでおります。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(7) その他

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定められた最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			32	
連結子会社				
計			32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画よりタイムチャージ方式等で算定した監査報酬をもとに、監査公認会計士等と協議を行い、最終的に取締役会及び監査役会の決議にて決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,632	8,494
受取手形及び売掛金	29,607	33,210
リース投資資産	-	2,950
たな卸資産	8,002	-
商品及び製品	-	3,253
仕掛品	-	4,009
原材料及び貯蔵品	-	965
繰延税金資産	867	816
その他	1,012	920
貸倒引当金	91	108
流動資産合計	48,031	54,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,722	18,940
減価償却累計額	9,156	9,702
建物及び構築物（純額）	7,566	9,238
機械装置及び運搬具	6,738	4,779
減価償却累計額	3,797	3,679
機械装置及び運搬具（純額）	2,940	1,099
土地	12,344	12,335
建設仮勘定	2,134	20
その他	3,353	3,432
減価償却累計額	2,591	2,621
その他（純額）	761	811
有形固定資産合計	25,746 ₂	23,504 ₂
無形固定資産	554	505
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388 ₁	1,058 ₁
長期貸付金	9	5
繰延税金資産	1,600	2,001
その他	496	575
貸倒引当金	119	187
投資その他の資産合計	3,374	3,453
固定資産合計	29,675	27,463
資産合計	77,707	81,975

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,711	17,633
短期借入金	2 8,623	2 9,401
未払法人税等	852	741
前受金	766	1,099
繰延税金負債	8	5
賞与引当金	1,103	941
製品保証引当金	236	223
工事損失引当金	277	237
その他	3,952	2,413
流動負債合計	32,531	32,697
固定負債		
長期借入金	2 2,498	2 6,109
繰延税金負債	14	1
退職給付引当金	3,199	3,418
その他	189	170
固定負債合計	5,902	9,700
負債合計	38,434	42,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	23,129	24,051
自己株式	290	304
株主資本合計	38,573	39,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	72
為替換算調整勘定	7	293
評価・換算差額等合計	267	220
少数株主持分	432	318
純資産合計	39,272	39,577
負債純資産合計	77,707	81,975

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	73,592	73,118
売上原価	55,490	56,171 ⁶
売上総利益	18,102	16,947
販売費及び一般管理費	14,186 ^{1, 4}	13,886 ^{1, 4}
営業利益	3,915	3,060
営業外収益		
受取利息	38	36
受取配当金	35	21
固定資産賃貸料	37	43
持分法による投資利益	57	37
受取補償金	31	-
その他	70	39
営業外収益合計	269	178
営業外費用		
支払利息	204	224
為替差損	38	170
たな卸資産廃棄損	62	-
その他	6	7
営業外費用合計	311	402
経常利益	3,873	2,836
特別利益		
前期損益修正益	-	38 ⁵
固定資産売却益	1 ²	-
投資有価証券売却益	183	1
退職給付引当金戻入額	1,023	-
施設整備奨励金	-	160
その他	10	1
特別利益合計	1,219	201
特別損失		
固定資産廃棄損	56 ³	51 ³
関係会社株式評価損	143	26
貸倒引当金繰入額	13	80
事業所整理損	55	-
事務所移転費用	-	99
その他	30	32
特別損失合計	299	289
税金等調整前当期純利益	4,793	2,748
法人税、住民税及び事業税	1,456	1,305
過年度法人税等	152	-
法人税等調整額	651	224
法人税等合計	2,261	1,081
少数株主利益	72	49
当期純利益	2,459	1,617

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,225	8,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,225	8,225
資本剰余金		
前期末残高	7,509	7,508
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,508	7,508
利益剰余金		
前期末残高	21,477	23,129
当期変動額		
剰余金の配当	807	691
当期純利益	2,459	1,617
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	1,651	921
当期末残高	23,129	24,051
自己株式		
前期末残高	145	290
当期変動額		
自己株式の取得	148	30
自己株式の処分	3	16
当期変動額合計	145	13
当期末残高	290	304
株主資本合計		
前期末残高	37,066	38,573
当期変動額		
剰余金の配当	807	691
当期純利益	2,459	1,617
自己株式の取得	148	30
自己株式の処分	3	11
当期変動額合計	1,506	906
当期末残高	38,573	39,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	580	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	202
当期変動額合計	304	202
当期末残高	275	72
為替換算調整勘定		
前期末残高	13	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	285
当期変動額合計	6	285
当期末残高	7	293
評価・換算差額等合計		
前期末残高	566	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	488
当期変動額合計	298	488
当期末残高	267	220
少数株主持分		
前期末残高	356	432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	114
当期変動額合計	75	114
当期末残高	432	318
純資産合計		
前期末残高	37,989	39,272
当期変動額		
剰余金の配当	807	691
当期純利益	2,459	1,617
自己株式の取得	148	30
自己株式の処分	3	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	602
当期変動額合計	1,283	304
当期末残高	39,272	39,577

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,793	2,748
減価償却費	1,309	1,433
引当金の増減額（ は減少）	1,835	71
受取利息及び受取配当金	73	58
支払利息	204	224
為替差損益（ は益）	12	2
持分法による投資損益（ は益）	57	37
固定資産売却損益（ は益）	0	2
固定資産廃棄損	47	50
投資有価証券売却損益（ は益）	183	1
売上債権の増減額（ は増加）	10,878	3,465
たな卸資産の増減額（ は増加）	640	400
仕入債務の増減額（ は減少）	6,094	1,231
その他	565	370
小計	10,207	1,427
利息及び配当金の受取額	73	58
利息の支払額	195	206
法人税等の支払額	3,601	1,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,483	118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	395	293
有形固定資産の取得による支出	2,412	3,282
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	189	147
投資有価証券の取得による支出	8	84
投資有価証券の売却による収入	1,192	2
貸付けによる支出	45	42
貸付金の回収による収入	17	56
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,048	3,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	621	262
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	1,291	1,289
配当金の支払額	807	691
少数株主への配当金の支払額	1	3
その他	145	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,867	3,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	53
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,544	230
現金及び現金同等物の期首残高	5,237	7,781
現金及び現金同等物の期末残高	7,781	7,551

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)、オルガノ九州(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)の12社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社7社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうちオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)、オルガノ九州(株)、オルガノプラントサービス(株)、ODF(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)の12社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、オルガノダニスコフードテクノ(株)は、平成20年12月15日付けでODF(株)、平成21年4月1日付けでオルガノフードテック(株)に名称を変更しております。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社7社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社7社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司及びオルガノ・テクノロジー有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 デリバティブ：時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 デリバティブ：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品・製品：移動平均法による ・原材料 原価法 仕掛品：個別法による原価 法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 イ 平成19年4月1日以降取得 資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除 く)及び客先設置の事業用設 備については、定額法を採用 しております。 ロ 平成19年3月31日以前取得 資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日か ら平成19年3月31日までに 取得した建物(建物附属設 備は除く)については、旧定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな 卸資産 評価基準は原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)に よっております。 商品・製品：移動平均法 ・原材料 仕掛品：個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企 業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分)を適用しており ます。これにより営業利益、経常 利益及び税金等調整前当期純利 益は、それぞれ17百万円減少し ております。 また、この変更に伴い、従来、営 業外費用に計上していた「たな 卸資産廃棄損」を売上原価に計 上しております。これにより営 業利益は、33百万円減少して おります。 なお、セグメント情報に与える 影響は、(セグメント情報)に 記載しております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 (リース資産を除く) イ 平成19年4月1日以降取得 資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除 く)については、定額法を採 用しております。 ロ 平成19年3月31日以前取得 資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日か ら平成19年3月31日までに 取得した建物(建物附属設 備は除く)については、旧定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 内部規程に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成20年4月に従来の退職一時金制度及び適格退職年金制度から新しい退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に移行することになっており、当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴う影響額は、「退職給付引当金戻入額」として特別利益に1,023百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給(支給時期は各役員の退任時)することとしたため、「役員退職慰労引当金」101百万円を取崩し、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社については、「役員退職慰労引当金」を計上しておりますが、金額に重要性がないため固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> (1) 為替予約取引 (2) 金利スワップ取引 <ヘッジ対象> (1) 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク (2) 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>金額が僅少なため、その発生時に一括償却しております。 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側)</p> <p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。 (貸手側)</p> <p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したのものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。ただし、転貸リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「たな卸資産廃却損」は重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に29百万円が含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,890百万円、4,074百万円、1,037百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 617百万円</p> <p>2 有形固定資産のうち下記のもは短期借入金 3,620百万円、長期借入金337百万円の担保の一部 に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の銀行借入金に 対する保証債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">22百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	730百万円	土地	735百万円	従業員の銀行借入金に 対する保証債務	22百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 626百万円</p> <p>2 有形固定資産のうち下記のもは短期借入金 3,120百万円、長期借入金217百万円の担保の一部 に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の銀行借入金に 対する保証債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">21百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	784百万円	土地	735百万円	従業員の銀行借入金に 対する保証債務	21百万円
建物及び構築物	730百万円												
土地	735百万円												
従業員の銀行借入金に 対する保証債務	22百万円												
建物及び構築物	784百万円												
土地	735百万円												
従業員の銀行借入金に 対する保証債務	21百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,197百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,934百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2 「機械装置及び運搬具」の1百万円であります。</p> <p>3 主に「機械装置及び運搬具」の19百万円及び「その他(工具器具備品)」の32百万円であります。</p> <p>4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費)1,934百万円であります。</p> <p>5</p> <p>6</p>	従業員給与手当・賞与	4,197百万円	減価償却費	550百万円	技術研究費	1,934百万円	賞与引当金繰入額	362百万円	退職給付引当金繰入額	360百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	<p>1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 主に「機械装置及び運搬具」の30百万円及び「その他(工具器具備品)」の16百万円であります。</p> <p>4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費)2,009百万円であります。</p> <p>5 前期損益修正益は、固定資産除却等による修正益であります。</p> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当・賞与	4,103百万円	減価償却費	572百万円	技術研究費	2,009百万円	賞与引当金繰入額	329百万円	退職給付引当金繰入額	349百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円	売上原価	17百万円
従業員給与手当・賞与	4,197百万円																														
減価償却費	550百万円																														
技術研究費	1,934百万円																														
賞与引当金繰入額	362百万円																														
退職給付引当金繰入額	360百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																														
貸倒引当金繰入額	7百万円																														
従業員給与手当・賞与	4,103百万円																														
減価償却費	572百万円																														
技術研究費	2,009百万円																														
賞与引当金繰入額	329百万円																														
退職給付引当金繰入額	349百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																														
貸倒引当金繰入額	28百万円																														
売上原価	17百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	-	-	57,949,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,286	69,117	3,749	284,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 69,117株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,749株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	461	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	346	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	-	-	57,949,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	284,654	33,894	16,033	302,515

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 33,894株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 16,033株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	345	6	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月 6日 取締役会	普通株式	345	6	平成20年 9月30日	平成20年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,632百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,781百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,632百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	851百万円	現金及び現金同等物	7,781百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,494百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,551百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,494百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	943百万円	現金及び現金同等物	7,551百万円
現金及び預金勘定	8,632百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	851百万円												
現金及び現金同等物	7,781百万円												
現金及び預金勘定	8,494百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	943百万円												
現金及び現金同等物	7,551百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置及び 運搬具 (有形固定資 産) その他	9	7	1	(有形固定資 産) その他	304	183	121																				
無形固定資産	392	199	192	無形固定資産	1	0	0																				
無形固定資産	31	25	5	合計	305	183	121																				
合計	432	233	199																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	77百万円	1年超	121百万円	合計	199百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	56百万円	1年超	65百万円	合計	121百万円	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77百万円
1年内	77百万円																										
1年超	121百万円																										
合計	199百万円																										
支払リース料	92百万円																										
減価償却費相当額	92百万円																										
1年内	56百万円																										
1年超	65百万円																										
合計	121百万円																										
支払リース料	77百万円																										
減価償却費相当額	77百万円																										
2 転貸リース 未経過受取リース料期末残高相当額				2 転貸リース 未経過受取リース料期末残高相当額																							
1年内			8百万円	1年内			8百万円																				
1年超			36百万円	1年超			27百万円																				
合計			45百万円	合計			36百万円																				
未経過支払リース料期末残高相当額				未経過支払リース料期末残高相当額																							
1年内			8百万円	1年内			8百万円																				
1年超			36百万円	1年超			27百万円																				
合計			45百万円	合計			36百万円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	229	699	469
小計	229	699	469
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	29	24	5
小計	29	24	5
合計	259	723	463

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
1,159	158

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	47

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	174	323	148
小計	174	323	148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	85	61	24
小計	85	61	24
合計	260	384	124

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
2	1

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	46

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループが利用するデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、輸出入取引の成約高又は外貨建債権債務の残高及び借入金残高の範囲内で、必要に応じ利用することとしております。</p> <p>3 取引の利用目的 当該取引は、外貨建の海外工事に伴い発生する将来の為替変動リスク及び借入金残高の市場金利変動リスクを回避する目的で行うこととしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 為替予約取引 金利スワップ取引 <ヘッジ対象> 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(2) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当該取引は、信用度の高い銀行と契約を行うこととしているため、信用リスクはないと認識しております。</p> <p>5 取引に係る管理体制 当該取引の締結は、為替変動リスク及び金利変動リスク回避のための運用規程に基づき関係事業部門と経理担当部門の協議のうえ経理担当部門が行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係る管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は、平成20年 4月に従来の退職一時金制度及び適格退職年金制度から新しい退職一時金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,150百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,216百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,199百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">2 当社において制度移行に伴って発生した</p> <p style="margin-left: 20px;">過去勤務債務(債務の減額)を一括処理したものであり、「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>1年(発生時において一括処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	8,150百万円	年金資産	4,216百万円	未認識数理計算上の差異	733百万円	退職給付引当金	3,199百万円	勤務費用	639百万円	利息費用	153百万円	期待運用収益	92百万円	過去勤務債務の処理額	1,023百万円	数理計算上の差異の費用処理額	87百万円	臨時に支払った割増退職金等	1百万円	退職給付費用	234百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時において一括処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,318百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,476百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,418百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">2</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">同左</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	8,318百万円	年金資産	3,476百万円	未認識数理計算上の差異	1,423百万円	退職給付引当金	3,418百万円	勤務費用	528百万円	利息費用	129百万円	期待運用収益	80百万円	過去勤務債務の処理額	6百万円	数理計算上の差異の費用処理額	150百万円	臨時に支払った割増退職金等	-百万円	退職給付費用	733百万円	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の額の処理年数	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左	
退職給付債務	8,150百万円																																																																										
年金資産	4,216百万円																																																																										
未認識数理計算上の差異	733百万円																																																																										
退職給付引当金	3,199百万円																																																																										
勤務費用	639百万円																																																																										
利息費用	153百万円																																																																										
期待運用収益	92百万円																																																																										
過去勤務債務の処理額	1,023百万円																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	87百万円																																																																										
臨時に支払った割増退職金等	1百万円																																																																										
退職給付費用	234百万円																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時において一括処理しております。)																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																										
退職給付債務	8,318百万円																																																																										
年金資産	3,476百万円																																																																										
未認識数理計算上の差異	1,423百万円																																																																										
退職給付引当金	3,418百万円																																																																										
勤務費用	528百万円																																																																										
利息費用	129百万円																																																																										
期待運用収益	80百万円																																																																										
過去勤務債務の処理額	6百万円																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	150百万円																																																																										
臨時に支払った割増退職金等	-百万円																																																																										
退職給付費用	733百万円																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,294百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産及び固定資産 未実現利益</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,467百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,444百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	457百万円	未払事業税	83百万円	退職給付引当金	1,294百万円	製品保証引当金	96百万円	役員退職慰労引当金	36百万円	試験研究費	46百万円	貸倒引当金	43百万円	施設利用権評価損	111百万円	工事損失引当金	113百万円	関係会社株式評価損	71百万円	関係会社投資損失引当金	120百万円	減損損失	14百万円	たな卸資産及び固定資産 未実現利益	79百万円	その他	430百万円	評価性引当額	351百万円	繰延税金負債との相殺	181百万円	繰延税金資産合計	2,467百万円	貸倒引当金調整	7百万円	その他有価証券評価差額金	190百万円	その他	6百万円	繰延税金資産との相殺	181百万円	繰延税金負債合計	22百万円	繰延税金資産の純額	2,444百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,390百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産及び固定資産 未実現利益</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,817百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,810百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	391百万円	未払事業税	80百万円	退職給付引当金	1,390百万円	製品保証引当金	91百万円	役員退職慰労引当金	29百万円	試験研究費	51百万円	貸倒引当金	56百万円	施設利用権評価損	113百万円	工事損失引当金	97百万円	関係会社株式評価損	81百万円	関係会社投資損失引当金	68百万円	減損損失	14百万円	たな卸資産及び固定資産 未実現利益	63百万円	その他	691百万円	評価性引当額	351百万円	繰延税金負債との相殺	52百万円	繰延税金資産合計	2,817百万円	貸倒引当金調整	5百万円	その他有価証券評価差額金	52百万円	その他	1百万円	繰延税金資産との相殺	52百万円	繰延税金負債合計	7百万円	繰延税金資産の純額	2,810百万円
賞与引当金	457百万円																																																																																												
未払事業税	83百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,294百万円																																																																																												
製品保証引当金	96百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	36百万円																																																																																												
試験研究費	46百万円																																																																																												
貸倒引当金	43百万円																																																																																												
施設利用権評価損	111百万円																																																																																												
工事損失引当金	113百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	71百万円																																																																																												
関係会社投資損失引当金	120百万円																																																																																												
減損損失	14百万円																																																																																												
たな卸資産及び固定資産 未実現利益	79百万円																																																																																												
その他	430百万円																																																																																												
評価性引当額	351百万円																																																																																												
繰延税金負債との相殺	181百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	2,467百万円																																																																																												
貸倒引当金調整	7百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	190百万円																																																																																												
その他	6百万円																																																																																												
繰延税金資産との相殺	181百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	22百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,444百万円																																																																																												
賞与引当金	391百万円																																																																																												
未払事業税	80百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,390百万円																																																																																												
製品保証引当金	91百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	29百万円																																																																																												
試験研究費	51百万円																																																																																												
貸倒引当金	56百万円																																																																																												
施設利用権評価損	113百万円																																																																																												
工事損失引当金	97百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	81百万円																																																																																												
関係会社投資損失引当金	68百万円																																																																																												
減損損失	14百万円																																																																																												
たな卸資産及び固定資産 未実現利益	63百万円																																																																																												
その他	691百万円																																																																																												
評価性引当額	351百万円																																																																																												
繰延税金負債との相殺	52百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	2,817百万円																																																																																												
貸倒引当金調整	5百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	52百万円																																																																																												
その他	1百万円																																																																																												
繰延税金資産との相殺	52百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	7百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,810百万円																																																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	867百万円	固定資産 繰延税金資産	1,600百万円	流動負債 繰延税金負債	8百万円	固定負債 繰延税金負債	14百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,001百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	816百万円	固定資産 繰延税金資産	2,001百万円	流動負債 繰延税金負債	5百万円	固定負債 繰延税金負債	1百万円																																																																												
流動資産 繰延税金資産	867百万円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	1,600百万円																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	8百万円																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	14百万円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	816百万円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	2,001百万円																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	5百万円																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	1百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>IT投資促進減税</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割	0.9%	試験研究費控除	1.0%	IT投資促進減税	0.3%	過年度法人税等	3.2%	評価性引当額	3.6%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																																																																												
住民税均等割	0.9%																																																																																												
試験研究費控除	1.0%																																																																																												
IT投資促進減税	0.3%																																																																																												
過年度法人税等	3.2%																																																																																												
評価性引当額	3.6%																																																																																												
その他	2.6%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,172	15,420	73,592		73,592
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	58,172	15,420	73,592		73,592
営業費用	55,424	14,252	69,676		69,676
営業利益	2,748	1,167	3,915		3,915
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	56,008	17,940	73,948	3,758	77,707
減価償却費	946	362	1,309		1,309
資本的支出	4,091	541	4,632		4,632

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,758百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が30百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が4百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が26百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が7百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,543	16,575	73,118		73,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	56,543	16,575	73,118		73,118
営業費用	54,684	15,374	70,058		70,058
営業利益	1,858	1,201	3,060		3,060
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	59,205	18,635	77,840	4,135	81,975
減価償却費	965	467	1,433		1,433
資本的支出	1,646	160	1,806		1,806

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,135百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が14百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が2百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。また、「たな卸資産廃棄損」を営業外費用から売上原価に計上することになったことにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が5百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が27百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が46百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が14百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

特記事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

特記事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報 東ソー株式会社(東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	673.55円	1株当たり純資産額	681.03円
1株当たり当期純利益金額	42.64円	1株当たり当期純利益金額	28.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	39,272	39,577
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,840	39,259
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	432	318
普通株式の発行済株式数(千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数(千株)	284	302
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	57,664	57,647

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,459	1,617
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,459	1,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,682	57,653

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,334	7,011	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,289	2,389	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,498	6,109	1.6	平成22年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
預り金		790	1.0	
合計	11,122	16,300		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,407	1,297	1,200	1,200

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	11,351	19,143	15,514	27,108
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,590	743	66	3,529
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	943	363	10	2,187
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.37	6.30	0.19	37.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,790	2,909
受取手形	2 1,635	1,055
売掛金	2 23,606	2 29,891
リース投資資産	-	2,950
商品	943	-
製品	1,616	-
商品及び製品	-	2,625
原材料	865	-
仕掛品	2,541	2,626
貯蔵品	88	-
原材料及び貯蔵品	-	898
前渡金	149	32
前払費用	214	196
繰延税金資産	510	459
短期貸付金	2 228	2 1,566
未収入金	254	136
その他	242	384
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	36,676	45,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,359	16,462
減価償却累計額	8,015	8,495
建物（純額）	6,344	7,966
構築物	1,012	1,192
減価償却累計額	750	798
構築物（純額）	262	393
機械及び装置	6,672	4,697
減価償却累計額	3,738	3,608
機械及び装置（純額）	2,934	1,088
車両運搬具	31	36
減価償却累計額	18	25
車両運搬具（純額）	13	11
工具、器具及び備品	3,038	3,132
減価償却累計額	2,371	2,390
工具、器具及び備品（純額）	667	741
土地	11,524	11,524
建設仮勘定	2,134	20
有形固定資産合計	1 23,879	1 21,746
無形固定資産		
特許権	5	4
ソフトウェア	374	341
その他	57	51
無形固定資産合計	437	398
投資その他の資産		
投資有価証券	725	411
関係会社株式	959	1,008
長期貸付金	2	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	27	15
繰延税金資産	1,260	1,665
差入保証金	82	78
その他	197	218
貸倒引当金	66	46
関係会社投資損失引当金	294	166
投資その他の資産合計	2,895	3,188
固定資産合計	27,213	25,332
資産合計	63,889	71,059
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 7,002	² 6,138
買掛金	² 6,317	² 7,133
短期借入金	¹ 6,670	¹ 6,170
1年内返済予定の長期借入金	1,169	2,268
未払金	1,015	723
未払法人税等	225	424
未払消費税等	38	-
前受金	427	329
預り金	² 824	² 5,417
賞与引当金	552	409
製品保証引当金	236	223
工事損失引当金	276	237
設備関係支払手形	901	151
設備関係未払金	1,161	40
その他	51	75
流動負債合計	26,869	29,744
固定負債		
長期借入金	2,156	5,887
長期未払金	101	100
退職給付引当金	2,567	2,804
固定負債合計	4,825	8,792
負債合計	31,695	38,536

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金		
資本準備金	7,508	7,508
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	7,508	7,508
利益剰余金		
利益準備金	832	832
その他利益剰余金		
配当引当積立金	140	140
研究開発積立金	90	90
別途積立金	13,065	14,065
繰越利益剰余金	2,364	1,889
利益剰余金合計	16,492	17,018
自己株式	290	304
株主資本合計	31,936	32,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	75
評価・換算差額等合計	258	75
純資産合計	32,194	32,522
負債純資産合計	63,889	71,059

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	46,955	47,131
商品売上高	4,793	4,443
その他	358	499
売上高合計	1, 3 52,106	1, 3 52,075
売上原価		
製品期首たな卸高	1,592	1,616
当期製品仕入高	2,384	2,233
当期製品製造原価	35,092	36,544
合計	39,069	40,394
製品期末たな卸高	1,616	1,819
製品売上原価	37,453	38,575
商品期首たな卸高	959	943
当期商品仕入高	3,777	3,373
合計	4,736	4,317
商品期末たな卸高	943	805
商品売上原価	3,792	3,511
売上原価合計	3 41,245	3, 6 42,086
売上総利益	10,861	9,988
販売費及び一般管理費		
見積費	745	-
従業員給料及び手当	1,031	-
賞与	681	-
賞与引当金繰入額	185	-
福利厚生費	324	-
退職給付引当金繰入額	251	-
役員退職慰労引当金繰入額	4	-
旅費及び交通費	417	-
賃借料	318	-
減価償却費	434	-
技術研究費	4 1,934	-
外注費	1,165	-
その他	2,120	-
販売費及び一般管理費	3 9,615	3, 4, 5 9,319
営業利益	1,246	668

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	3 555	3 690
固定資産賃貸料	3 221	3 246
その他	73	17
営業外収益合計	856	966
営業外費用		
支払利息	166	191
為替差損	40	20
たな卸資産廃棄損	43	-
その他	3	4
営業外費用合計	253	215
経常利益	1,848	1,419
特別利益		
投資有価証券売却益	157	1
関係会社株式売却益	24	-
貸倒引当金戻入額	0	3
退職給付引当金戻入額	1,023	-
関係会社投資損失引当金戻入額	-	128
施設整備奨励金	-	160
その他	8	-
特別利益合計	1,215	293
特別損失		
固定資産廃棄損	2 52	2 52
関係会社株式評価損	143	26
事業所整理損	55	-
事務所移転費用	-	99
関係会社投資損失引当金繰入額	294	-
その他	0	13
特別損失合計	546	191
税引前当期純利益	2,518	1,522
法人税、住民税及び事業税	334	528
過年度法人税等	143	-
法人税等調整額	665	226
法人税等合計	1,143	301
当期純利益	1,375	1,221

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	19,831	54.2	21,093	57.5
外注費		10,706	29.3	10,693	29.2
労務費		3,248	8.9	2,861	7.8
経費		2,803	7.6	2,004	5.5
当期総製造費用		36,589	100.0	36,653	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	3,539		2,541	
合計		40,128		39,195	
仕掛品期末たな卸高		2,541		2,626	
他勘定への振替高		2,495		23	
当期製品製造原価		35,092		36,544	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しており、直接費は各原価要素別かつ工番別に集計し、製造間接費は直接費を基準に、売上原価とたな卸資産に按分配賦しております。

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費交通費 447百万円 消耗品費 376百万円	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費交通費 477百万円 消耗品費 291百万円
2 他勘定への振替高のうち主なものは次のとおりであります。 建設仮勘定 2,473百万円 販売費及び一般管理費 12百万円	2 他勘定への振替高のうち主なものは次のとおりであります。 建設仮勘定 4百万円 販売費及び一般管理費 11百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,225	8,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,225	8,225
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,508	7,508
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,508	7,508
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	7,509	7,508
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,508	7,508
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	832	832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	832	832
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140	140
研究開発積立金		
前期末残高	90	90
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90	90
別途積立金		
前期末残高	11,065	13,065
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,000
当期変動額合計	2,000	1,000
当期末残高	13,065	14,065
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,797	2,364

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	807	691
別途積立金の積立	2,000	1,000
当期純利益	1,375	1,221
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	1,432	474
当期末残高	2,364	1,889
利益剰余金合計		
前期末残高	15,925	16,492
当期変動額		
剰余金の配当	807	691
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,375	1,221
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	567	525
当期末残高	16,492	17,018
自己株式		
前期末残高	145	290
当期変動額		
自己株式の取得	148	30
自己株式の処分	3	16
当期変動額合計	145	13
当期末残高	290	304
株主資本合計		
前期末残高	31,514	31,936
当期変動額		
剰余金の配当	807	691
当期純利益	1,375	1,221
自己株式の取得	148	30
自己株式の処分	3	11
当期変動額合計	421	510
当期末残高	31,936	32,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	558	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	183
当期変動額合計	300	183
当期末残高	258	75
評価・換算差額等合計		
前期末残高	558	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	183
当期変動額合計	300	183
当期末残高	258	75

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,073	32,194
当期変動額		
剰余金の配当	807	691
当期純利益	1,375	1,221
自己株式の取得	148	30
自己株式の処分	3	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	183
当期変動額合計	121	327
当期末残高	32,194	32,522

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によってお ります。 (1) 商品・製品・原材料 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。これにより営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 は、それぞれ16百万円減少してお ります。 また、この変更に伴い、従来、営業外費 用に計上していた「たな卸資産廃棄 損」を売上原価に計上しております。 これにより営業利益は、10百万円減少 しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降取得資産定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）及び客先設置の事業用設備については、定額法を採用しております。平成19年3月31日以前取得資産旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く）については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 3年～17年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 平成19年4月1日以降取得資産定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。平成19年3月31日以前取得資産旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く）については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 3年～17年</p> <p>（追加情報） 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当事業年度より有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ60百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 当期において、実質価額が著しく低下したが回復の可能性が見込まれるものと判断した関係会社株式につき、健全性の観点から関係会社投資損失引当金を計上することといたしました。これにより、税引前当期純利益が294百万円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 工事損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 （追加情報） 平成20年4月に従来の退職一時金制度及び適格退職年金制度から新しい退職一時金制度及び確定給付企業年金制度へ移行することになっており、当期において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これに伴う影響額は、「退職給付引当金戻入額」として特別利益に1,023百万円計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 （追加情報） 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給（支給時期は各役員の退任時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」101百万円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p>	<p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 収益の計上基準	工期が1年以上かつ1件当たりの契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しております。	(1) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 同左 (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 為替予約取引 金利スワップ取引 <ヘッジ対象> 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 その他	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法を準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸手側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 「設備関係支払手形」及び「設備関係未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は「支払手形」及び「未払金」にそれぞれ110百万円及び89百万円が含まれております。</p> <p>(損益計算書) 営業外費用の「たな卸資産廃棄損」は重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は、23百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 販売費及び一般管理費を主要な費目に区分して掲記しておりましたが、これらを一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することとしました。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 工事進行基準による売上高は6,942百万円であり ます。</p> <p>2 主に「機械及び装置」の19百万円及び「工具、器具 及び備品」の29百万円であります。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものは次のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,632百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費) 1,934百万円であります。</p>	売上高	20,632百万円	仕入高	9,124百万円	受取配当金	521百万円	固定資産賃貸料	208百万円	<p>1 工事進行基準による売上高は12,823百万円であ ります。</p> <p>2 主に「機械及び装置」の35百万円及び「工具、器具 及び備品」の16百万円であります。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものは次のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">25,320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費) 2,009百万円であります。</p> <p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	売上高	25,320百万円	仕入高	9,609百万円	受取配当金	672百万円	固定資産賃貸料	234百万円	給料及び手当	1,135百万円	賞与	594百万円	賞与引当金繰入額	149百万円	退職給付引当金繰入額	233百万円	減価償却費	462百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	外注費	1,050百万円	技術研究費	2,009百万円	売上原価	16百万円
売上高	20,632百万円																																		
仕入高	9,124百万円																																		
受取配当金	521百万円																																		
固定資産賃貸料	208百万円																																		
売上高	25,320百万円																																		
仕入高	9,609百万円																																		
受取配当金	672百万円																																		
固定資産賃貸料	234百万円																																		
給料及び手当	1,135百万円																																		
賞与	594百万円																																		
賞与引当金繰入額	149百万円																																		
退職給付引当金繰入額	233百万円																																		
減価償却費	462百万円																																		
貸倒引当金繰入額	5百万円																																		
外注費	1,050百万円																																		
技術研究費	2,009百万円																																		
売上原価	16百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	219,286	69,117	3,749	284,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 69,117株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,749株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	284,654	33,894	16,033	302,515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 33,894株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 16,033株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
車両運搬具	9	7	1	工具、器具 及び備品	291	173	118																				
工具、器具 及び備品	348	164	184	ソフトウェア	1	0	0																				
ソフトウェア	21	17	4	合計	292	173	118																				
合計	379	189	189																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	71百万円	1年超	118百万円	合計	189百万円	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	54百万円	1年超	64百万円	合計	118百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円
1年内	71百万円																										
1年超	118百万円																										
合計	189百万円																										
支払リース料	79百万円																										
減価償却費相当額	79百万円																										
1年内	54百万円																										
1年超	64百万円																										
合計	118百万円																										
支払リース料	71百万円																										
減価償却費相当額	71百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,052百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,771百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,771百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	226百万円	未払事業税	33百万円	退職給付引当金	1,052百万円	製品保証引当金	96百万円	試験研究費	46百万円	貸倒引当金	27百万円	施設利用権評価損	106百万円	工事損失引当金	113百万円	関係会社株式評価損	71百万円	関係会社投資損失引当金	120百万円	その他	386百万円	評価性引当額	330百万円	繰延税金負債との相殺	179百万円	繰延税金資産合計	1,771百万円	その他有価証券評価差額金	179百万円	繰延税金資産との相殺	179百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	1,771百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,149百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,125百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	168百万円	未払事業税	53百万円	退職給付引当金	1,149百万円	製品保証引当金	91百万円	試験研究費	51百万円	貸倒引当金	19百万円	施設利用権評価損	105百万円	工事損失引当金	97百万円	関係会社株式評価損	81百万円	関係会社投資損失引当金	68百万円	その他	576百万円	評価性引当額	284百万円	繰延税金負債との相殺	52百万円	繰延税金資産合計	2,125百万円	その他有価証券評価差額金	52百万円	繰延税金資産との相殺	52百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	2,125百万円
賞与引当金	226百万円																																																																								
未払事業税	33百万円																																																																								
退職給付引当金	1,052百万円																																																																								
製品保証引当金	96百万円																																																																								
試験研究費	46百万円																																																																								
貸倒引当金	27百万円																																																																								
施設利用権評価損	106百万円																																																																								
工事損失引当金	113百万円																																																																								
関係会社株式評価損	71百万円																																																																								
関係会社投資損失引当金	120百万円																																																																								
その他	386百万円																																																																								
評価性引当額	330百万円																																																																								
繰延税金負債との相殺	179百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,771百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	179百万円																																																																								
繰延税金資産との相殺	179百万円																																																																								
繰延税金負債合計	-百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,771百万円																																																																								
賞与引当金	168百万円																																																																								
未払事業税	53百万円																																																																								
退職給付引当金	1,149百万円																																																																								
製品保証引当金	91百万円																																																																								
試験研究費	51百万円																																																																								
貸倒引当金	19百万円																																																																								
施設利用権評価損	105百万円																																																																								
工事損失引当金	97百万円																																																																								
関係会社株式評価損	81百万円																																																																								
関係会社投資損失引当金	68百万円																																																																								
その他	576百万円																																																																								
評価性引当額	284百万円																																																																								
繰延税金負債との相殺	52百万円																																																																								
繰延税金資産合計	2,125百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	52百万円																																																																								
繰延税金資産との相殺	52百万円																																																																								
繰延税金負債合計	-百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,125百万円																																																																								
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	510百万円	固定資産 繰延税金資産	1,260百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,665百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	459百万円	固定資産 繰延税金資産	1,665百万円																																																																
流動資産 繰延税金資産	510百万円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,260百万円																																																																								
流動資産 繰延税金資産	459百万円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,665百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0%	住民税均等割	1.3%	試験研究費控除	2.0%	過年度法人税等	5.7%	評価性引当額	7.2%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5%	住民税均等割	2.3%	試験研究費控除	5.1%	評価性引当額	3.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8%																																		
法定実効税率	41.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0%																																																																								
住民税均等割	1.3%																																																																								
試験研究費控除	2.0%																																																																								
過年度法人税等	5.7%																																																																								
評価性引当額	7.2%																																																																								
その他	1.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5%																																																																								
住民税均等割	2.3%																																																																								
試験研究費控除	5.1%																																																																								
評価性引当額	3.0%																																																																								
その他	0.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8%																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	558.31円	564.16円
1株当たり当期純利益金額	23.84円	21.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	32,194	32,522
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,194	32,522
普通株式の発行済株式数(千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数(千株)	284	302
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	57,664	57,647

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,375	1,221
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,375	1,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,682	57,653

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日を効力発生日として、当社の食品事業を会社分割(簡易吸収分割)により、当社の連結子会社であるODF株式会社(平成21年4月1日付けでオルガノフードテック株式会社に商号変更)に承継いたしました。

(1) 当該吸収分割の相手会社に係る事項(平成21年3月31日現在)

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(1) 商号	ODF株式会社
(2) 本店の所在地	東京都江東区新砂一丁目2番8号
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 関根 貞道
(4) 資本金の額	50百万円
(5) 純資産の額	142百万円
(6) 総資産の額	1,407百万円
(7) 事業の内容	食品素材及び食品添加剤等の販売並びに製造

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高(百万円)	2,775	3,129	3,920
営業利益(百万円)	22	9	56
経常利益又は 経常損失() (百万円)	15	4	58
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8	4	35

大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合(%)
オルガノ株式会社	100

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

関係	内容
資本関係	当社が100%出資する連結子会社
人的関係	当社から転籍した代表取締役1名、当社従業員3名が役員を兼務
取引関係	食品素材及び食品添加剤等の購入並びに販売

(2) 当該吸収分割の目的

当社は、リン酸塩などの食品の価値を高める品質改良剤、食品素材を製造・販売する食品事業を展開しております。本分割は、食品事業を専門的に扱う連結子会社に当社の食品事業を集約させることで、グ

ループ経営の効率化を図り、より機動的な事業展開を行うことを目的としております。

(3) 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容、その他の吸収分割契約の内容

吸収分割の方法

当社を分割会社とし、ODF株式会社を承継会社とする簡易吸収分割です。

吸収分割に係る割当ての内容

ODF株式会社は当社の100%子会社であるため、株式の割当てはありません。

吸収分割の日程

分割決議取締役会 平成21年2月10日

分割契約締結 平成21年2月10日

分割の効力発生日 平成21年4月1日

本分割は会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、当社は分割契約承認株主総会を開催していません。

承継会社が承継する権利義務

ODF株式会社は、本分割により承継する事業を遂行するうえで必要な資産、負債及び契約上の地位等の権利義務を当社から承継いたします。

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	857,000	161
		丸紅(株)	211,091	64
		(株)損害保険ジャパン	54,000	27
		西華産業(株)	110,000	23
		住友信託銀行(株)	60,000	22
		(株)エムコ	100	20
		(株)フジミインコーポレーテッド	16,561	19
		みずほ信託銀行(株)	130,000	11
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,200	11
		東亜合成(株)	36,000	7
		その他(16銘柄)	108,977	42
		小計	1,607,930	411
合計		1,607,930	411	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,359	2,454	352	16,462	8,495	502	7,966
構築物	1,012	179		1,192	798	48	393
機械及び装置	6,672	446	2,421	4,697	3,608	242	1,088
車両運搬具	31	6	1	36	25	8	11
工具、器具及び備品	3,038	423	329	3,132	2,390	330	741
土地	11,524			11,524			11,524
建設仮勘定	2,134	1,414	3,527	20			20
有形固定資産計	38,773	4,925	6,633	37,066	15,319	1,132	21,746
無形固定資産							
特許権				8	3	1	4
商標権				0	0		
ソフトウェア				1,022	680	152	341
その他				110	58	5	51
無形固定資産計				1,141	742	159	398
長期前払費用	101			101	85	12	15
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産については、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 建物の当期増加額の主なものは、開発センターの研究棟及び大型実験棟の増設並びにいわき工場の工場棟の増設によるものであります。

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、いわき工場の工場棟の増設によるものであります。

4 機械及び装置の当期減少額の主なものは、客先設置の事業用設備のリース投資資産への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	75	9	24	7	53
関係会社投資損失引当金	294			128	166
賞与引当金	552	409	552		409
製品保証引当金	236	223	236		223
工事損失引当金	276	27	18	47	237

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う戻入額等であります。
 2 関係会社投資損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の財政状態の回復に伴う戻入額であります。
 3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、見積りによる引当額と実績額等との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	107
普通預金	2,790
その他	4
計	2,902
合計	2,909

(ロ)受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
パナソニック環境エンジニアリング(株)	833
関東三英(株)	67
昭和産業(株)	17
丸茶(株)	15
(株)大林組	14
その他	106
合計	1,055

(b) 期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
62	4	111	868	8	1,055

(八)売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
パナソニック環境エンジニアリング(株)	5,498
オルガノ関西(株)	4,945
オルガノ東京(株)	3,038
オルガノ九州(株)	1,857
オルガノ中部(株)	1,850
その他	12,701
合計	29,891

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	期中発生高 (百万円) (B)	期中回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
23,606	54,236	47,951	29,891	61.6	180.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

科目	内容説明	金額(百万円)
商品及び製品	イオン交換樹脂	1,288
	機器他	9
	中・小型装置	669
	薬品他	657
	小計	2,625
仕掛品	大型、中・小型装置仕掛品他 (内訳)	
	大型装置	2,564
	中・小型装置	14
	薬品他	47
	小計	2,626
原材料及び貯蔵品	中・小型装置用半製部品他	818
	補助材料、荷造材料他	79
	小計	898
	合計	6,150

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
旭有機材工業(株)	266
新日本空調(株)	220
(株)上組	176
旭化成ケミカルズ(株)	175
日東電工(株)	165
その他	5,133
合計	6,138

(b) 期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
1,275	592	2,448	1,368	452	6,138

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
オルガノプラントサービス(株)	1,773
旭有機材工業(株)	902
キリンフードテック(株)	266
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	216
ODF(株)	162
その他	3,812
合計	7,133

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	660
(株)三井住友銀行	660
みずほ信託銀行(株)	620
(株)八十二銀行	450
その他	780
合計	6,170

(二)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,980
(株)三菱東京UFJ銀行	551
(株)三井住友銀行	551
(株)八十二銀行	480
三菱UFJ信託銀行(株)	340
その他	984
合計	5,887

(ホ)預り金

区分	金額(百万円)
関係会社預り金	5,336
預り源泉所得税等	81
合計	5,417

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,654
未認識数理計算上の差異	1,423
年金資産	2,426
合計	2,804

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.organo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度 第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成20年9月29日関東財務局長に提出

平成20年6月27日関東財務局長に提出の事業年度 第63期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成20年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日関東財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書 平成21年2月10日
関東財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オルガノ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オルガノ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は食品事業を会社分割(簡易吸収分割)により、当社の連結子会社であるODF株式会社(平成21年4月1日付でオルガノフードテック株式会社に商号変更)に継承している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。